



# 平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行  
コード番号 8395 URL <https://www.sagabank.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 山崎 繁行

TEL 0952-25-4555

四半期報告書提出予定日 平成30年11月26日 配当支払開始予定日

平成30年12月5日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	24,225	36.4	1,993	18.5	1,609	24.9
30年3月期中間期	17,758	27.4	2,446	6.3	2,143	14.7

(注) 包括利益 31年3月期中間期 1,847百万円 (7.9%) 30年3月期中間期 2,007百万円 (227.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	96.19	95.71
30年3月期中間期	128.27	127.61

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	2,403,287	127,884	5.3
30年3月期	2,421,231	126,574	5.2

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 127,684百万円 30年3月期 126,374百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.50		35.00	
31年3月期		35.00			
31年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,800	13.0	3,700	6.5	2,700	59.4	161.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	17,135,909 株	30年3月期	17,135,909 株
期末自己株式数	31年3月期中間期	391,977 株	30年3月期	413,174 株
期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	16,733,260 株	30年3月期中間期	16,711,623 株

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期中平均株式数(中間期)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	20,546	18.1	2,000	2.1	1,728	18.5
30年3月期中間期	17,388	28.3	2,044	12.9	2,122	14.5

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
31年3月期中間期	103.28	
30年3月期中間期	126.97	

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	2,400,289		132,036			5.4
30年3月期	2,418,524		130,639			5.3

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 131,837百万円 30年3月期 130,440百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	37,000	15.4	3,300	70.7	2,600	79.3	円 銭 155.28

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- ・ 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・ 決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
4. 補足情報	14
平成31年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の連結経営成績につきまして経常収益は、貸出金残高の増加を主因として貸出金利息収入が前年同期比増加したことや、前期実施しました完全子会社化による連結範囲の変更に伴い計上した子会社の外部向け売上高の増加によりその他業務収益が増加したこと、株式売却益の増加を主因にその他経常収益が増加したこと等から、前年同期比 64 億 67 百万円増加の 242 億 25 百万円となりました。

経常費用は、完全子会社化による子会社売上原価が増加したことに加え、株式売却益を原資とする有価証券のポートフォリオ再構築に伴うその他業務費用が増加したこと、また、貸倒引当金が戻入から繰入へ転じたことでその他経常費用が増加したこと等から、前年同期比 69 億 21 百万円増加し、222 億 32 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 4 億 53 百万円減少し 19 億 93 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 5 億 34 百万円減少し 16 億 9 百万円となりました。

なお、連結経常利益 19 億 93 百万円に対して単体経常利益は 20 億 0 百万円、連結中間純利益 16 億 9 百万円に対して単体中間純利益 17 億 28 百万円となり、連結ベースの利益が単体ベースを下回っておりますが、これは、単体ベースで計上した子会社からの配当金収入を連結ベースでは相殺消去したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当行グループの財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比で 563 億円増加、前期末比では 301 億円減少の 2 兆 2,090 億円となり、総貸出金残高は前中間期末比で 1,654 億円増加、前期末比で 1,364 億円増加の 1 兆 6,427 億円となりました。

有価証券につきましては、当中間連結会計期間末残高は前中間期末比で 1,293 億円減少、前期末比では 430 億円減少の 4,830 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 8 月 8 日に平成 31 年 3 月期業績予想の修正を公表しておりますが、現時点において予想に変更はなく、連結経常収益 448 億円、連結経常利益 37 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 27 億円を見込んでおります。

また、同時に公表しました当行単体の業績予想につきましても変更はなく、経常収益 370 億円、経常利益 33 億円、当期純利益 26 億円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	322,825	215,479
買入金銭債権	3,568	3,903
金銭の信託	398	889
有価証券	526,138	483,083
貸出金	1,506,293	1,642,750
外国為替	3,880	3,156
リース債権及びリース投資資産	13,440	13,989
その他資産	15,529	13,422
有形固定資産	27,270	25,555
無形固定資産	1,710	1,521
繰延税金資産	683	667
支払承諾見返	12,499	13,210
貸倒引当金	△12,976	△14,311
投資損失引当金	△31	△31
資産の部合計	2,421,231	2,403,287
<b>負債の部</b>		
預金	2,233,062	2,196,278
譲渡性預金	6,124	12,776
債券貸借取引受入担保金	10,563	13,452
借入金	9,543	8,659
外国為替	43	434
その他負債	9,866	18,913
賞与引当金	675	683
退職給付に係る負債	3,444	2,923
役員退職慰労引当金	21	19
睡眠預金払戻損失引当金	332	332
繰延税金負債	4,465	4,148
再評価に係る繰延税金負債	4,013	3,570
支払承諾	12,499	13,210
負債の部合計	2,294,657	2,275,403
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	67,687	69,716
自己株式	△1,130	△1,072
株主資本合計	95,945	98,033
その他有価証券評価差額金	23,201	23,407
土地再評価差額金	8,232	7,217
退職給付に係る調整累計額	△1,005	△973
その他の包括利益累計額合計	30,429	29,651
新株予約権	199	199
純資産の部合計	126,574	127,884
負債及び純資産の部合計	2,421,231	2,403,287

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
経常収益	17,758	24,225
資金運用収益	12,304	11,992
(うち貸出金利息)	9,164	9,228
(うち有価証券利息配当金)	3,046	2,685
役務取引等収益	3,180	3,160
特定取引収益	16	27
その他業務収益	470	3,831
その他経常収益	1,785	5,213
経常費用	15,311	22,232
資金調達費用	276	228
(うち預金利息)	242	155
役務取引等費用	1,689	1,784
その他業務費用	1,620	6,740
営業経費	11,578	11,655
その他経常費用	145	1,823
経常利益	2,446	1,993
特別利益	0	754
固定資産処分益	0	754
特別損失	23	185
固定資産処分損	3	140
減損損失	19	44
その他の特別損失	—	0
税金等調整前中間純利益	2,423	2,562
法人税、住民税及び事業税	145	1,483
法人税等調整額	△112	△530
法人税等合計	32	952
中間純利益	2,390	1,609
非支配株主に帰属する中間純利益	247	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,143	1,609

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
中間純利益	2,390	1,609
その他の包括利益	△383	237
その他有価証券評価差額金	△427	205
退職給付に係る調整額	43	31
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
中間包括利益	2,007	1,847
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,760	1,847
非支配株主に係る中間包括利益	247	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	62,195	△1,191	88,441
当中間期変動額					
剰余金の配当			△584		△584
親会社株主に帰属する中間純利益			2,143		2,143
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△10	60	49
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,553	59	1,612
当中間期末残高	16,062	11,375	63,748	△1,132	90,054

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,554	8,307	△1,522	27,339	201	4,705	120,687
当中間期変動額							
剰余金の配当							△584
親会社株主に帰属する中間純利益							2,143
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							49
土地再評価差額金の取崩							4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△427	△4	43	△388	△1	241	△148
当中間期変動額合計	△427	△4	43	△388	△1	241	1,463
当中間期末残高	20,127	8,302	△1,478	26,951	199	4,946	122,151



当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	67,687	△1,130	95,945
当中間期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
親会社株主に帰属する中間純利益			1,609		1,609
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△10	59	49
土地再評価差額金の取崩			1,015		1,015
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,029	58	2,087
当中間期末残高	16,062	13,327	69,716	△1,072	98,033

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,201	8,232	△1,005	30,429	199	126,574
当中間期変動額						
剰余金の配当						△585
親会社株主に帰属する中間純利益						1,609
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						49
土地再評価差額金の取崩						1,015
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	205	△1,015	31	△777	0	△777
当中間期変動額合計	205	△1,015	31	△777	0	1,310
当中間期末残高	23,407	7,217	△973	29,651	199	127,884

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	322,745	215,386
買入金銭債権	3,568	3,903
金銭の信託	398	889
有価証券	533,054	489,996
貸出金	1,515,294	1,652,211
外国為替	3,880	3,156
その他資産	9,268	6,920
その他の資産	9,268	6,920
有形固定資産	27,002	25,317
無形固定資産	1,668	1,485
支払承諾見返	12,499	13,210
貸倒引当金	△10,856	△12,188
資産の部合計	2,418,524	2,400,289
<b>負債の部</b>		
預金	2,237,738	2,200,729
譲渡性預金	6,124	12,776
債券貸借取引受入担保金	10,563	13,452
借入金	2,705	1,316
外国為替	43	434
その他負債	6,659	16,041
未払法人税等	207	1,358
資産除去債務	280	281
その他の負債	6,171	14,402
賞与引当金	640	647
退職給付引当金	1,782	1,299
睡眠預金払戻損失引当金	332	332
繰延税金負債	4,781	4,442
再評価に係る繰延税金負債	4,013	3,570
支払承諾	12,499	13,210
負債の部合計	2,287,885	2,268,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	72,699	74,848
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	57,773	59,921
別途積立金	42,800	53,800
固定資産圧縮積立金	254	254
繰越利益剰余金	14,718	5,866
自己株式	△1,130	△1,072
株主資本合計	99,005	101,212
その他有価証券評価差額金	23,201	23,407
土地再評価差額金	8,232	7,217
評価・換算差額等合計	31,434	30,624
新株予約権	199	199
純資産の部合計	130,639	132,036
負債及び純資産の部合計	2,418,524	2,400,289

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
経常収益	17,388	20,546
資金運用収益	12,295	12,312
(うち貸出金利息)	9,164	9,249
(うち有価証券利息配当金)	3,037	2,985
役務取引等収益	3,022	3,021
特定取引収益	16	27
その他業務収益	470	94
その他経常収益	1,583	5,090
経常費用	15,343	18,546
資金調達費用	278	215
(うち預金利息)	243	156
役務取引等費用	1,899	1,991
その他業務費用	1,620	3,312
営業経費	11,408	11,296
その他経常費用	137	1,730
経常利益	2,044	2,000
特別利益	—	754
固定資産処分益	—	754
特別損失	23	185
固定資産処分損	3	140
減損損失	19	44
税引前中間純利益	2,020	2,570
法人税、住民税及び事業税	60	1,406
法人税等調整額	△162	△564
法人税等合計	△101	841
中間純利益	2,122	1,728

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	40,800	254	5,227	61,208
当中間期変動額								
剰余金の配当							△584	△584
中間純利益							2,122	2,122
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
土地再評価差額金の 取崩							4	4
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	△468	1,531
当中間期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	42,800	254	4,759	62,740

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,185	87,460	20,554	8,307	28,861	201	116,523
当中間期変動額							
剰余金の配当		△584					△584
中間純利益		2,122					2,122
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	60	49					49
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の 取崩		4					4
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△427	△4	△431	△1	△433
当中間期変動額合計	59	1,590	△427	△4	△431	△1	1,157
当中間期末残高	△1,126	89,050	20,127	8,302	28,429	199	117,680

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	42,800	254	14,718	72,699
当中間期変動額								
剰余金の配当							△585	△585
中間純利益							1,728	1,728
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
別途積立金の積立					11,000		△11,000	—
土地再評価差額金の 取崩							1,015	1,015
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	11,000	—	△8,851	2,148
当中間期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	53,800	254	5,866	74,848

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,130	99,005	23,201	8,232	31,434	199	130,639
当中間期変動額							
剰余金の配当		△585					△585
中間純利益		1,728					1,728
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	59	49					49
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の 取崩		1,015					1,015
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			205	△1,015	△809	0	△809
当中間期変動額合計	58	2,206	205	△1,015	△809	0	1,397
当中間期末残高	△1,072	101,212	23,407	7,217	30,624	199	132,036

平成31年3月期  
第2四半期(中間期)  
決算説明資料

 佐賀銀行



【 目 次 】

I 平成31年3月期第2四半期(平成30年度中間期)決算の概況

1. 損益状況	単	16
	連	17
2. 業務純益	単	18
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価差額		19
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価差額	単・連	
6. ROE	単	
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	20
8. 預金、貸出金の残高	単	21
9. 預金者別預金残高	単	
10. 個人預かり資産残高	単	
11. 役職員数及び拠点数		
(1) 役職員数	単	
(2) 拠点数	単	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	22
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	23
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	24
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 金融再生法開示債権の引当率、 保全率の状況の詳細	単	
7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率	単	25
8. 部分直接償却を実施した場合の状況		26
(1) リスク管理債権	単	
(2) 金融再生法開示債権	単	
9. 不良債権の状況等		27
(1) 自己査定結果	単	
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単	
10. 業種別貸出状況等		28
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
(4) 中小企業等貸出比率	単	
11. 信用保証協会保証付き融資	単	29
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
13. 連結子会社・関連ノンバンクの引当 不足に対する銀行本体の支援状況		

III 業績予想

1. 業績等予想	単	30
2. 不良債権処理予想額	単	

I 平成31年3月期第2四半期(平成30年度中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		30年度中間期		29年度中間期
			29年度中間期比	
業務粗利益	1	9,936	△ 2,071	12,007
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 12,908 )	( △ 136 )	( 13,044 )
国内業務粗利益	3	10,217	△ 1,444	11,661
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 12,595 )	( △ 115 )	( 12,710 )
資金利益	5	11,557	△ 23	11,580
役務取引等利益	6	1,010	△ 99	1,109
特定取引利益	7	27	11	16
その他業務利益	8	△ 2,378	△ 1,334	△ 1,044
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	9	( △ 2,378 )	( △ 1,330 )	( △ 1,048 )
国際業務粗利益	10	△ 280	△ 625	345
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	( 313 )	( △ 21 )	( 334 )
資金利益	12	539	102	437
役務取引等利益	13	19	7	12
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	△ 839	△ 735	△ 104
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	( △ 593 )	( △ 603 )	( 10 )
経費(除く臨時処理分)	17	11,201	△ 97	11,298
人件費	18	6,076	△ 259	6,335
物件費	19	4,439	100	4,339
税金	20	685	62	623
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	△ 1,264	△ 1,972	708
(増減率%)	22		( △ 278.53 )	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	23	( 1,707 )	( △ 39 )	( 1,746 )
一般貸倒引当金繰入額①	24	541	541	—
業務純益	25	△ 1,806	△ 2,514	708
(増減率%)	26		( △ 355.08 )	
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	27	( △ 2,971 )	( △ 1,934 )	( △ 1,037 )
臨時損益	28	3,806	2,471	1,335
不良債権処理額②	29	1,072	1,046	26
貸出金償却	30	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	31	1,051	1,051	—
延滞債権等売却損	32	△ 5	2	△ 7
その他	33	25	△ 9	34
貸倒引当金戻入益③	34	—	△ 1,232	1,232
償却債権取立益④	35	—	△ 0	0
株式等関係損益(3勘定戻)	36	4,793	4,753	40
株式等売却益	37	4,823	4,778	45
株式等売却損	38	29	25	4
株式等償却	39	—	—	—
その他臨時損益	40	85	△ 4	89
経常利益	41	2,000	△ 44	2,044
特別損益	42	569	592	△ 23
固定資産処分損益	43	613	616	△ 3
固定資産処分益	44	754	754	—
固定資産処分損	45	140	137	3
減損損失	46	44	25	19
税引前中間純利益	47	2,570	550	2,020
法人税、住民税及び事業税	48	1,406	1,346	60
法人税等調整額	49	△ 564	△ 402	△ 162
中間純利益	50	1,728	△ 394	2,122
与信費用(①+②-③-④)	51	1,613	2,818	△ 1,205

(注) 業務純益の増減率 = (30年度中間期実績 ÷ 29年度中間期実績 - 1) × 100

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		30年度中間期	29年度中間期比	29年度中間期
連結粗利益(注)	1	10,258	△ 2,128	12,386
資金利益	2	11,764	△ 264	12,028
役務取引等利益	3	1,375	△ 115	1,490
特定取引利益	4	27	11	16
その他業務利益	5	△ 2,908	△ 1,759	△ 1,149
営業経費	6	11,655	77	11,578
貸倒償却引当費用	7	1,676	1,676	—
貸出金償却	8	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	9	1,255	1,255	—
一般貸倒引当金繰入額	10	421	421	—
株式等関係損益	11	4,793	4,753	40
持分法による投資損益	12	—	△ 3	3
その他	13	273	△ 1,322	1,595
経常利益	14	1,993	△ 453	2,446
特別損益	15	568	591	△ 23
税金等調整前中間純利益	16	2,562	139	2,423
法人税、住民税及び事業税	17	1,483	1,338	145
法人税等調整額	18	△ 530	△ 418	△ 112
非支配株主に帰属する中間純利益	19	—	△ 247	247
親会社株主に帰属する中間純利益	20	1,609	△ 534	2,143

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	21	△ 1,813	△ 2,926	1,113
--------	----	---------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	22	5	2	3
持分法適用会社数	23	—	△ 2	2

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△ 1,264	△ 1,972	708
職員一人当たり(千円)	△ 867	△ 1,340	473
(2)業務純益	△ 1,806	△ 2,514	708
職員一人当たり(千円)	△ 1,238	△ 1,711	473

3. 利鞘

【単体】

(%)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.08	△ 0.01	1.09
(イ)貸出金利回	1.17	△ 0.09	1.26
(ロ)有価証券利回	1.25	0.27	0.98
(2)資金調達原価 (B)	1.00	△ 0.04	1.04
(イ)預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ)外部負債利回	0.61	0.08	0.53
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.08	0.03	0.05

【単体】国内部門

(%)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.03	△ 0.02	1.05
(イ)貸出金利回	1.17	△ 0.09	1.26
(ロ)有価証券利回	1.15	0.23	0.92
(2)資金調達原価 (B)	0.96	△ 0.04	1.00
(イ)預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ)外部負債利回	0.25	△ 0.04	0.29
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.07	0.02	0.05

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 2,971	△ 1,934	△ 1,037
売却益	69	△ 387	456
償還益	—	—	—
売却損	3,035	1,551	1,484
償還損	—	—	—
償却	6	△ 3	9
株式等損益(3勘定戻)	4,793	4,753	40
売却益	4,823	4,778	45
売却損	29	25	4
償却	—	—	—

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	30年9月末				30年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	453	△ 32	459	5	485	488	2
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	32,924	△ 12	35,148	2,224	32,936	37,811	4,875
株式	27,128	△ 1,837	27,191	63	28,965	28,991	25
債券	6,054	△ 1,842	6,638	584	7,896	8,106	210
その他	△ 258	3,667	1,318	1,577	△ 3,925	714	4,639
合計	33,378	△ 44	35,608	2,230	33,422	38,300	4,878

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	30年9月末				30年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	457	△ 33	463	5	490	493	2
その他有価証券	32,924	△ 13	35,149	2,224	32,937	37,812	4,875
株式	27,128	△ 1,837	27,192	63	28,966	28,991	25
債券	6,054	△ 1,842	6,638	584	7,896	8,106	210
その他	△ 258	3,667	1,318	1,577	△ 3,925	714	4,639
合計	33,382	△ 45	35,612	2,230	33,427	38,305	4,878

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	△ 1.92	△ 3.12	1.20
業務純益ベース	△ 2.74	△ 3.94	1.20
中間純利益ベース	2.62	△ 1.00	3.62

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】

(百万円)

	30年9月末	30年3月末	29年9月末
(1)自己資本比率	8.20%	8.14%	7.64%
(2)自己資本の額	106,959	106,007	96,823
(3)リスク・アセットの額	1,304,351	1,301,436	1,265,975
(4)単体総所要自己資本額	52,174	52,057	50,639

【連結】

(百万円)

	30年9月末	30年3月末	29年9月末
(1)自己資本比率	7.99%	7.95%	8.02%
(2)自己資本の額	104,505	103,778	102,062
(3)リスク・アセットの額	1,307,026	1,304,011	1,271,104
(4)連結総所要自己資本額	52,281	52,160	50,845

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

		30年9月期			30年3月期	29年9月期
			30年3月期比	29年9月期比		
預金	末残	2,200,729	△ 37,009	53,147	2,237,738	2,147,582
	平残	2,221,715	56,426	51,747	2,165,289	2,169,968
貸出金	末残	1,652,211	136,917	174,900	1,515,294	1,477,311
	平残	1,574,173	102,613	120,717	1,471,560	1,453,456

9. 預金者別預金残高 (平成30年9月末残)

【単体】 (百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	872,857	430,904	101,363	1,405,125
定期性預金	617,395	152,752	25,456	795,603
合計	1,490,252	583,656	126,819	2,200,729

10. 個人預かり資産残高【単体】 (百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
個人預かり資産	311,747	3,475	5,551	308,272	306,196

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数【単体】 (人)

	30年9月末	30年3月末	29年9月末
役員数	16	17	17
従業員数	1,491	1,472	1,528

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数【単体】 (か所)

	30年9月末	30年3月末	29年9月末
国内本支店	78	82	83
国内出張所	25	21	20

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		30年9月末		30年3月末	29年9月末
			30年3月末比	29年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,775	477	220	1,298
	延滞債権	24,642	873	229	23,769
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	7,869	949	1,334	6,920
	合計	34,287	2,299	1,783	31,988

貸出金残高(末残)	1,652,211	136,917	174,900	1,515,294	1,477,311
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	0.02	0.00	0.08	0.10
	延滞債権	1.49	△ 0.07	△ 0.16	1.56	1.65
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.47	0.02	0.03	0.45	0.44
	合計	2.07	△ 0.04	△ 0.13	2.11	2.20

【連結】

(百万円)

		30年9月末		30年3月末	29年9月末
			30年3月末比	29年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	2,317	655	365	1,662
	延滞債権	24,666	873	253	23,793
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	7,869	949	1,334	6,920
	合計	34,853	2,477	1,952	32,376

貸出金残高(末残)	1,643,292	136,635	165,584	1,506,657	1,477,708
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.14	0.03	0.01	0.11	0.13
	延滞債権	1.50	△ 0.07	△ 0.15	1.57	1.65
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.47	0.02	0.03	0.45	0.44
	合計	2.12	△ 0.02	△ 0.10	2.14	2.22



2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	12,188	1,332	1,605	10,583
一般貸倒引当金	4,048	542	735	3,313
個別貸倒引当金	8,140	790	871	7,269
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	14,311	1,335	1,734	12,577
一般貸倒引当金	5,572	406	632	4,940
個別貸倒引当金	8,738	929	1,101	7,637
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	27.42	△ 0.31	1.29	26.13

【連結】

(%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	28.39	△ 0.15	1.48	26.91

(注) リスク管理債権に対する引当率

= (個別貸倒引当金 + 金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金) ÷ リスク管理債権 × 100

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,334	1,354	1,328	8,006
危険債権	17,605	△ 53	△ 963	18,568
要管理債権	7,869	949	1,334	6,535
合計 (A)	34,808	2,248	1,698	33,110
正常債権	1,635,492	136,479	175,416	1,460,076
(総計) (B)	1,670,301	138,728	177,114	1,493,187
不良債権比率(A)／(B)	2.08	△ 0.04	△ 0.13	2.21

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
保全額 (C)	25,457	626	24,831	24,890
貸倒引当金 (注)	9,617	495	9,122	8,720
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	15,839	131	15,708	16,170

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(%)

保全率(C)／(A)	73.13	△ 3.13	△ 2.04	76.26	75.17
------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(平成30年9月末)

【単体】

(百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,334	5,045	4,288	9,334	100.00
危険債権	17,605	8,843	3,831	12,674	71.99
要管理債権 (注)	7,869	1,950	1,497	3,448	43.82
(合計)	34,808	15,839	9,617	25,457	73.13
正常債権	1,635,492		2,550		
(総計)	1,670,301		12,168		

(注) 要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】

(百万円、%)

	30年9月末	30年3月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
金融再生法開示債権 A	34,808	2,248	1,698	32,560	33,110
貸倒引当金 B (注)	9,617	495	897	9,122	8,720
差引 C = A - B	25,191	1,754	801	23,437	24,390
債権総額(含む正常債権) D	1,670,301	138,728	177,114	1,531,573	1,493,187
C ÷ D × 100	1.50	△ 0.03	△ 0.13	1.53	1.63

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

※ 従来から、要管理債権への引当金は、要管理先債権への引当金を表記しておりますが、要管理先債権に占める要管理債権の残高相当分(金額按分)の一般貸倒引当金をもって比率を算出すると以下のとおりとなります。

【単体】

(百万円、%)

	30年9月末	30年3月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
金融再生法開示債権 A	34,808	2,248	1,698	32,560	33,110
貸倒引当金 B	9,155	674	894	8,481	8,261
差引 C = A - B	25,653	1,575	804	24,078	24,849
債権総額(含む正常債権) D	1,670,301	138,728	177,114	1,531,573	1,493,187
C ÷ D × 100	1.53	△ 0.04	△ 0.13	1.57	1.66

8. 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは  
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(1) リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比	29年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	956	83	28	873	928
	延滞債権	21,488	440	△ 440	21,048	21,928
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	7,869	949	1,334	6,920	6,535
	合計	30,313	1,471	920	28,842	29,393

部分直接償却額	3,973	828	862	3,145	3,111
---------	-------	-----	-----	-------	-------

貸出金残高(末残)	1,648,237	136,089	174,038	1,512,148	1,474,199
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.05	0.00	△ 0.01	0.05	0.06
	延滞債権	1.30	△ 0.09	△ 0.18	1.39	1.48
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.47	0.02	0.03	0.45	0.44
	合計	1.83	△ 0.07	△ 0.16	1.90	1.99

(2) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,250	526	466	4,724	4,784
危険債権	17,605	△ 53	△ 963	17,658	18,568
要管理債権	7,869	949	1,334	6,920	6,535
合計(A)	30,725	1,421	836	29,304	29,889
正常債権	1,635,492	136,479	175,416	1,499,013	1,460,076
(総計)(B)	1,666,218	137,901	176,253	1,528,317	1,489,965

部分直接償却額	4,083	828	862	3,255	3,221
---------	-------	-----	-----	-------	-------

(%)

(A) / (B)	1.84	△ 0.07	△ 0.16	1.91	2.00
-----------	------	--------	--------	------	------

9. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

① 自己査定(債務者区分)

(百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破綻・実質破綻先①	9,334	1,354	1,328	7,980	8,006
破綻懸念先②	17,605	△ 53	△ 963	17,658	18,568
(①+②)	26,939	1,300	365	25,639	26,574
要注意先③	239,132	7,706	21,555	231,426	217,577
要管理債権④	7,869	949	1,334	6,920	6,535
合計(①+②+③)	266,071	9,006	21,919	257,065	244,152
金融再生法開示債権 (①+②+④)	34,808	2,248	1,698	32,560	33,110

② 自己査定(分類状況)

(百万円)

	30年9月末		30年3月末		29年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,670,301	100.00%	1,531,573	100.00%	1,493,187	100.00%
非分類額	1,472,067	88.13%	1,341,628	87.59%	1,312,251	87.88%
分類額合計	198,234	11.86%	189,944	12.40%	180,935	12.11%
Ⅱ分類	193,304	11.57%	185,484	12.11%	176,216	11.80%
Ⅲ分類	4,930	0.29%	4,460	0.29%	4,718	0.31%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2) 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	30年上期	29年下期	29年上期	28年下期
破綻懸念先以下の債権残高	26,939	25,639	26,574	30,132
うち期中新規発生額	3,690	2,395	1,840	2,310
期中減少額	△ 2,390	△ 3,330	△ 5,397	△ 3,585
清算型処理(注1)	△ 128	△ 16	—	—
再建型処理(注2)	—	△ 262	—	—
債権流動化	△ 134	△ 188	△ 235	△ 151
直接償却	—	△ 2	—	—
その他	△ 2,127	△ 2,860	△ 5,162	△ 3,434
回収・返済	△ 1,637	△ 1,432	△ 2,502	△ 2,089
業況改善	△ 489	△ 1,427	△ 2,660	△ 1,345

(注1) 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	30年9月末		29年9月末比	30年3月末	29年9月末
	30年9月末	30年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,652,211	136,917	174,900	1,515,294	1,477,311
製造業	125,622	△ 2,264	△ 1,324	127,886	126,946
農業、林業	3,778	211	806	3,567	2,972
漁業	3,640	△ 264	△ 141	3,904	3,781
鉱業、採石業、砂利採取業	5,444	541	1,672	4,903	3,772
建設業	76,210	△ 1,969	2,762	78,179	73,448
電気・ガス・熱供給・水道業	28,648	1,897	3,790	26,751	24,858
情報通信業	9,018	△ 189	200	9,207	8,818
運輸業、郵便業	52,777	△ 1	2,802	52,778	49,975
卸売業、小売業	189,433	2,302	8,942	187,131	180,491
金融業、保険業	41,756	△ 1,614	△ 908	43,370	42,664
不動産業、物品賃貸業	254,150	4,551	14,945	249,599	239,205
各種サービス業	202,975	2,168	8,519	200,807	194,456
地方公共団体	129,159	△ 9,689	△ 12,333	138,848	141,492
その他	529,596	141,238	145,171	388,358	384,425

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	30年9月末		29年9月末比	30年3月末	29年9月末
	30年9月末	30年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	34,287	2,298	1,783	31,988	32,504
製造業	6,478	427	△ 478	6,051	6,956
農業、林業	110	△ 3	△ 62	113	172
漁業	17	△ 0	△ 10	17	27
鉱業、採石業、砂利採取業	418	309	308	109	110
建設業	2,172	84	46	2,088	2,126
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	256	3	135	253	121
運輸業、郵便業	1,155	161	394	994	761
卸売業、小売業	9,966	1,289	1,340	8,677	8,626
金融業、保険業	1	△ 1	△ 1	2	2
不動産業、物品賃貸業	1,613	△ 312	△ 336	1,925	1,949
各種サービス業	6,975	393	490	6,582	6,485
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,121	△ 51	△ 41	5,172	5,162

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	30年9月末		29年9月末比	30年3月末	29年9月末
	30年9月末	30年3月末比			
消費者ローン残高	406,594	1,158	6,476	405,436	400,118
住宅ローン残高	356,000	1,826	7,422	354,174	348,578
その他ローン残高	50,594	△ 667	△ 945	51,261	51,539

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	30年9月末		29年9月末比	30年3月末	29年9月末
	30年9月末	30年3月末比			
中小企業等貸出残高	1,207,173	20,049	60,964	1,187,124	1,146,209
中小企業等貸出比率	73.06	△ 5.28	△ 4.52	78.34	77.58

1 1. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	30年9月末	30年3月末	29年9月末	29年3月末
残高	60,444	63,090	65,267	65,648
うち金融安定化特別保証	67	70	75	86
うち 緊急保証	9,076	10,530	12,512	14,397

1 2. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	30年9月末	30年3月末	29年9月末	29年3月末
融資残高	9,485	9,025	5,135	5,260

1 3. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(平成30年度上期)

該当ございません

### Ⅲ 業績予想

#### 1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	31年3月期予想		30年9月期実績		30年3月期実績		29年9月期実績	
経常収益	37,000	(32,400)	20,546	(16,200)	43,760	(36,000)	17,388	(18,400)
経常利益	3,300	(3,300)	2,000	(1,700)	11,278	(3,200)	2,044	(1,600)
当期(中間)純利益	2,600	(2,600)	1,728	(1,500)	12,597	(2,700)	2,122	(1,600)
業務純益	0	(4,200)	△ 1,806	(2,300)	10,296	(2,800)	708	(1,000)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	600	(4,100)	△ 1,264	(2,100)	10,296	(2,800)	708	(1,000)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

- ・平成30年8月8日に、平成31年3月期第2四半期累計期間(中間期)業績予想について、経常収益を208億円、経常利益を17億円、中間純利益を15億円とする業績予想の修正を公表しております。
- ・平成31年3月期通期業績予想につきましても、同日に経常収益を370億円、経常利益を33億円、当期純利益を26億円とする業績予想の修正を公表しております。

#### 2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	31年3月期予想		30年9月期実績		30年3月期実績		29年9月期実績	
一般貸倒引当金含む	2,000	(700)	1,613	(300)	△ 423	(△300)	△ 1,205	(△700)
一般貸倒引当金含まない	1,400	(800)	1,072	(500)	226	(△1,400)	△ 1,661	(△1,600)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上